

第11回広域行政のあり方検討会の開催結果について

- 1 開催日時 平成30年9月6日(木) 10:00～12:00
2 場 所 関西広域連合本部事務局 大会議室
3 出 席 者 全8名のうち、7名出席（次頁に出席委員名簿。）
4 議 事

【要点】関西広域連合のあり方について（関西広域連合の強化・短期的な視点から）

- 1 事務局より「関西広域連合のあり方（関西広域連合の強化・短期的な視点から）」、「論点整理について」及び「関西広域連合の強化に係る論点整理表」の資料について説明した後、各委員から意見が出された。

【議論の進め方に係る意見】

- 関西広域連合を設立した趣旨やねらい、手を伸ばしすぎたことがないかなど、原点に立ち戻る視点がいる。関西の発展には資するが、分権の受け皿という点についてはどうであったかを議論する必要がある。
- 縦軸（Y軸）に地方分権の目標、横軸（X軸）に広域行政の目標を置いて、目標をどこに置くか考えてみてはどうか。最終的には、第1象限の右上であるが、その目標に向けて、縦、横に伸ばしていくときそれを阻むものは何か考えていくことが必要。
- 短期的な視点での関西広域連合の強化策を検討するには、8年間の広域行政の実態を着実におさえるために、担当部局に棚卸をしてほしい。
- 今年度、報告書をまとめるためには、8年間の棚卸まで議論するのは難しい。この検討会は広い意味での制度、仕組みを検討して提案する場。たとえば、今のような計画や予算、事業の決め方について、こんな観点で、こんな組織で実施してはどうか、というように議論してはどうか。
- 現行制度のもと、「企画立案調整機能の発揮・強化」「関西全体の資源の最適活用・配分」「府県市町村の垣根を越えた分野横断の取組」という3つの事例から、課題となるものを検討し、機能強化につなげてはどうか。
- 個別のテーマで、いくつか典型的な例（琵琶湖・淀川流域対策など）をあげて、課題やうまくいった点などを示してもらった方が、地方分権を進める観点からの企画調整の手法や組織のあり方などの検討や議論がしやすい。

【関西広域連合の強化に係る意見】

- 関西広域連合委員会は、今は代理出席を認めているが、本人出席のみにしてはどうか。連合委員会の求心力を高めることが重要であり、委員に当事者意識をもっと持ってほしい。構成自治体良し、広域連合良し、関西良し、の3方良し

の発想を持ってほしい。そのために、昔の欧州理事会のように連合委員会を議長輪番制にして議事進行をしてもらう。また、情報共有のため、分野の部長会議を開催する。

- 関西広域連合の役割を拡大・拡充するような議論をまずすると考えていた。産業分野に関しては、一府県では難しく、担当分野制は反対。
- 担当委員制をなぜやっているか、連合長によると「組織を肥大化させないため」とのことであった。確かにそれも必要である。
- 自治体にいた者として言うと、課題に対して集まつてもらうなら、各部の総務主幹などの方が実質的に動いた経験があり、広域連合でもそういう人を作つて課題解決に携わつてもらうのが良い。
- 関西広域連合やワールドマスターズゲームズ 2021 関西などは、まだまだ発信が必要。情報を出してもらえば今何が欠けているか見えてくる。効果的な広報を考えてもらいたい。
- 各構成府県市が、関西広域連合を発展・強化すべきという強い意志を持つべき。
①すべての構成府県市が全分野に参加②分野事務局長の本部常駐③連合委員会の本人出席④人・予算の拡充⑤プロパーの育成などが必要。

【総括】

- ①連合の本来の目的、目標②現状と機能強化のための課題③個別のテーマでの取組とその成果、改善方向（琵琶湖・淀川流域対策など）、これらをふまえて、具体的な方向性を取りまとめていく。本日意見として出たのは、広域行政の充実の方向、広域連合委員会のあり方、担当委員制のあり方、構成府県市、市町村との関わり方とその改善方向、情報発信等があった。

【参考：第 11 回 広域行政のあり方検討会 出席委員名簿】

(敬称略、五十音順)

氏 名	主 な 役 職
岩崎 美紀子	筑波大学大学院 教授
○ 北村 裕明	滋賀大学経済学部 特任教授
篠崎 由紀子	関西経済同友会 地方分権改革委員会 委員長代行
◎ 新川 達郎	同志社大学大学院 教授
向原 潔	関西経済連合会 地方分権・広域行政委員会 副委員長
山下 淳	関西学院大学法学部 教授
山下 茂	明治大学公共政策学院 教授

◎：座長、○：副座長